岐阜市水道事業基本計画の改定概要

上下水道事業部　上下水道事業政策課

1　岐阜市水道事業基本計画の改定について【１ページ】

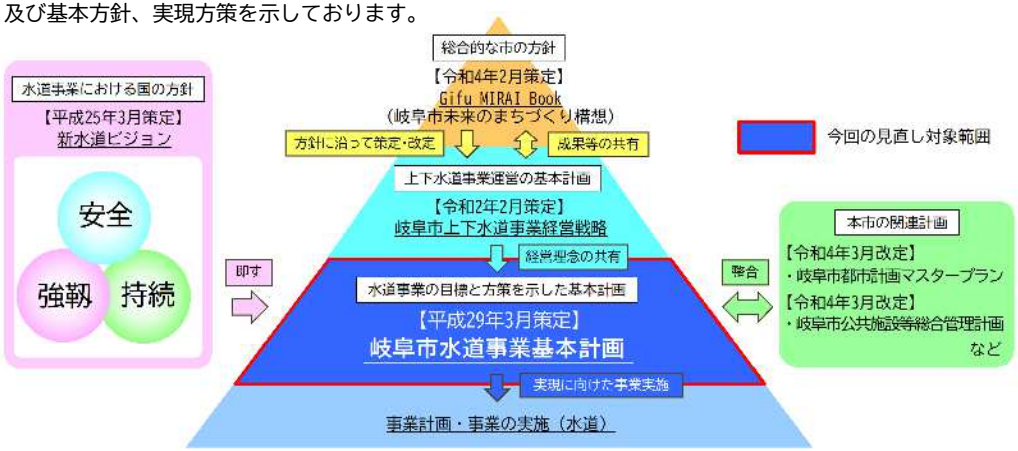
（１）岐阜市水道事業基本計画とは【１ページ】

「岐阜市水道事業基本計画」は、本市の水道事業の50年後、100年後の将来を見据え、目指すべき将来像等を明示し、その実現に向けて、概ね10年間に取り組む実現方策を示した計画です。

本市では、平成25年3月に国が策定した「新水道ビジョン」に掲げる「安全」「強靭」「持続」の3つの観点等を基に、平成29年3月に「岐阜市水道事業基本計画」（以下、「前計画」という。）を策定し、事業を計画的かつ着実に推進しております。

（２）計画の位置づけ【１ページ】

「岐阜市水道事業基本計画」は、国の「新水道ビジョン」に即して、本市のまちづくりの方向性を示した「Gifu MIRAI Book（岐阜市未来のまちづくり構想）」を上位計画に、関連計画の「岐阜市都市計画マスタープラン」、「岐阜市公共施設等総合管理計画」などと整合を図るとともに、「岐阜市上下水道事業経営戦略」の経営理念等を共有し、概ね10年間を計画期間とした本市の水道事業における目指すべき将来像及び基本方針、実現方策を示しております。



（３）計画期間【１ページ】

計画期間は、令和7年度～令和16年度の10年間とします。

2　改定の背景【２～４ページ】

前計画の計画期間が令和6年度末に終了を迎え、前計画の策定後、水道の基盤強化を目的とした水道法の改正、上位計画の「Gifu MIRAI Book」などが改定され、 SDGsの達成に向けた取り組みも求められるとともに、令和6年能登半島地震の被災状況の検証を踏まえた上下水道施設の一体的な耐震化など、 水道事業を取り巻く環境は大きく変化してきております。こうした状況を的確に捉え、引き続き、健全で持続可能な水道事業を推進するため、「岐阜市上下水道事業経営戦略」の改定とあわせて、前計画の改定を行うものです。

3　現状分析と課題【２０～３５ページ】

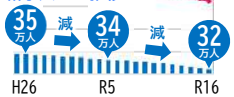
本市の水道事業は、以下の課題に直面しています。

■給水人口と使用水量

給水人口の減少等により、今後の使用水量は減少する見通しです。

使用水量の推移

給水人口の推移



課題　適正な施設規模での事業運営

■水道施設の老朽化

今後、水道施設のさらなる増加が見込まれ、埼玉県八潮市の道路陥没事故も踏まえ、計画的な更新と適切な維持管理が必要となります。

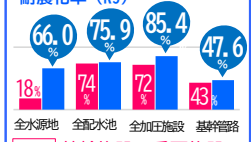
法定耐用年数を超過する経年化管路延長の推移（R16予測：更新しない場合）

課題　水道施設の計画的な更新と適切な維持管理

■水道施設の耐震化

前計画時より耐震化率は向上しましたが、能登半島地震の経験を踏まえ、上下水道施設の一体的な耐震化を重点的に進める必要があります。

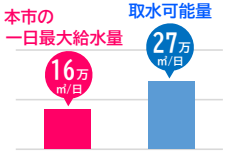
耐震化率（前計画：H26）
耐震化率（R5）



課題　基幹施設・重要施設に接続する管路の耐震化

■水源水量

取水可能量が一日最大給水量を上回っているため、平常時においては、必要な水源水量が十分確保されています。



課題　非常時においても、安定的な取水量を確保

■自然災害への備え

異常気象の頻発化・激甚化に加え、南海トラフ地震の発生リスクが高まっています。

課題　災害に備えた施設整備や災害訓練の実施

■水質管理

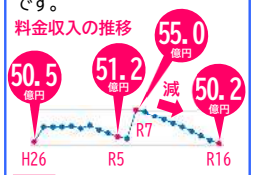
水質基準に適合した安全でおいしい水を供給するために、適切な水質管理が必要です。

課題　水質管理体制の強化や水質検査精度の向上

■経営環境

料金収入は、令和7年度からの料金改定により一時的に増加しますが、使用水量の減少に伴い、その後、料金収入は減少が続く見通しです。

料金収入の推移

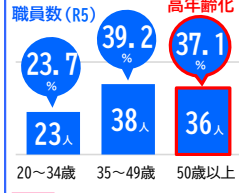


課題　持続可能な事業経営や経費の節減

■組織の状況

全職員数のうち、50歳以上の職員が全体の37.1％となっており、高年齢化が進んでいます。

職員数（R5）　高年齢化



課題　確実な技術継承ができる組織体制の強化

■環境への取り組み

多くの電力を使用しているため、温室効果ガスの削減に向けた対策が必要です。

課題　使用電力の削減など環境対策の推進

■水道サービス

広報紙「水のこえ」や市民意見交換会などにより、事業の取り組みなどの情報発信を行っています。

課題　これまで以上のお客様サービス向上

4　目指すべき方向【３６～３８ページ】

本計画の「基本理念」は、前計画の計画期間中に策定された「岐阜市上下水道事業経営戦略」の「経営理念」である『「水」を通じて、当たり前のくらしを未来まで支えます』と共有することとし、将来にわたり、市民の安全で安心かつ快適な生活を支えていくことを目指します。また、本計画の目指すべき将来像、基本方針は、前計画から継承し、基本理念の実現を図るとともに、「Gifu MIRAI Book」に示された「まちづくりの方向性」のうち、「住み続けられる安全・安心なまちづくり」「いのちと暮らしを守る防災」などについて、本計画において、その実現を目指します。

基本理念	目指すべき将来像		基本方針	
「水」を通じて、当たり前のくらしを未来まで支えます	安全	いつでもどこでもおいしく水を飲めること	1	水質管理の充実と強化
			2	水源地の保全
	強靭	災害による被害を最小限にとどめ、迅速に復旧できること	1	水道施設の耐震化
			2	水道施設の更新
			3	危機管理体制の強化
	持続	健全かつ安定的な事業運営がなされていること	1	水源の安定化
			2	経営基盤の強化
			3	組織体制の強化
			4	資源・エネルギーの有効利用
			5	お客様サービスの向上

5　実現方策【３９～５７ページ】

「安全」いつでもどこでもおいしく水を飲めること

基本方針１　水質管理の充実と強化

■ 実現方策①　適切な維持管理の実施【３９ページ】

配水池や水道管の内部を清浄な状態に保つとともに、老朽化による水道施設の事故を防ぐために適切な維持管理を実施します。

夜間洗管作業

主な取り組み

・配水池の点検・清掃、水道管の洗管
・DXによる効率的な維持管理 新

■ 実現方策②　精度の高い水質検査の実施【４０ページ】

法令に基づいた定期的な水水質検査を実施するとともに、水道水の安全性をより一層高めるため、精度の高い水質検査等を行います。

水質検査の相互協力に関する協定(NOBIプロジェクト)

主な取り組み

・分析技術の向上、精度の高い検査体制の維持
・「岐阜市水道水質検査計画」の策定と検査結果公表
・水質検査の技術交流及び相互協力 新

■ 実現方策③　水源から給水栓までの水質管理の徹底【４１ページ】

安全・安心な水道水を継続的に供給するため、水源地の水質汚染事故を未然に防ぐとともに、万一、事故が発生した場合には、迅速に対応することができるよう、水質管理体制の強化を図ります。

主な取り組み

・「岐阜市水安全計画」の的確な運用

基本方針２　水源の保全

■ 実現方策④　水源の保全【４１ページ】

本市の水道水源は、良質で豊富な長良川の伏流水や地下水であるため、水源の保全及び地下水の適正利用を図るとともに、水源事故等の不測の事態が発生した場合に備え、関係機関との連携体制を強化します。

主な取り組み

・水源の保全及び地下水の適正利用
・国、県及び近隣水道事業体との連携体制の強化

「強靭」災害による被害を最小限にとどめ、迅速に復旧できること

基本方針１　水道施設の耐震化

■ 実現方策①　基幹施設の耐震化 新【４２ページ】

「岐阜市上下水道耐震化計画」に基づき、急所となる基幹施設の耐震化を重点的に行い、上下水道施設の一体的な耐震化を進めます。

鏡岩水源地管理棟

主な取り組み

・水源地の耐震化事業(鏡岩水源地、柳津水源地) 新
・配水池の耐震化事業(佐波配水池) 新

■ 実現方策②　重要施設に接続する管路の耐震化 新【４３ページ】

災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向けて、「岐阜市上下水道耐震化計画」に基づき、災害対策拠点や災害拠点病院、広域避難所などの重要施設に接続する管路の耐震化を重点的に進めます。

基本方針２　水道施設の更新

■ 実現方策③　老朽化した水道施設の計画的な更新【４４ページ】

今後のさらなる老朽化施設の増加に対応するため、将来の水需要等を踏まえた水道施設の計画的な更新を実施します。

主な取り組み

・施設の共同化やダウンサイジング等による水道施設の計画的な更新 新

基本方針３　危機管理体制の強化

■ 実現方策④　各種マニュアルの実践【４５ページ】

今後想定される南海トラフ地震など、不測の事態への対応能力の向上を図るため、危機管理体制の強化を図ります。必要に応じてマニュアルの見直しを行います。

主な取り組み

官民連携による災害訓練・技術研修会及び協定市町との合同訓練の継続的な実施 新

■ 実現方策⑤　水源地及び給水ブロック間の連絡管整備【４６ページ】

今後想定される南海トラフ地震などの災害時や水道施設の事故時において、継続的に水道水を供給するため、水源地や給水ブロック間をつなぐ連絡管を整備し、バックアップ機能を強化します。

■ 実現方策⑥　管路網の小ブロック化の実施【４７ページ】

災害や管路事故等による断水の影響範囲を最小限とするため、今後も引き続き、小ブロック化に取り組みます。

■ 実現方策⑦　応急給水施策の強化 新【４８ページ】

災害時における水道施設の機能確保を図るとともに、大規模断水時には、給水車の不足により応急給水の体制構築が困難と想定され、医療機関や避難所など多くの水を必要とする施設への応急給水を確保するため、応急給水能力の強化を図ります。

自家発電設備

仮設水槽

主な取り組み

・鏡岩水源地等の自家発電設備の更新 新
・応急給水設備の充実 新
・水道施設台帳のDX化と適切な管理・更新 新
・官民連携等による応急給水体制の強化 新

「持続」健全かつ安定的な事業運営がなされていること

基本方針１　水源の安定化

■ 実現方策①　長良川の伏流水を活用した水源地の統廃合【４９ページ】

今後、使用水量の減少が想定されるなか、施設更新の機会を捉え、小規模な水源地は廃止し、雄総水源地など基幹水源地への統合を進めます。

方県加圧施設

主な取り組み

・方県加圧施設の整備(方県水源地の廃止) 新

■ 実現方策②　取水施設の安定的な取水量の確保 新【５０ページ】

本市の水道水源は、平常時において、取水量が十分確保されていますが、今後も引き続き、安定的な取水量を確保するために、水源の濁度上昇など水質事故等への対策を行います。

主な取り組み

・雄総水源地取水施設の整備 新

基本方針２　経営基盤の強化

■ 実現方策③　アセットマネジメントによる適正な資産管理【５１ページ】

現在保有している施設の統廃合等を踏まえた中長期的な更新需要を的確に把握し、限られた財源のもと計画的な更新を行います。

■ 実現方策④　普及率の向上【５１ページ】

今後の料金収入の減少を踏まえ、自家用井戸から水道への切替えを推進し、普及率の向上を図ります。

主な取り組み

・広報活動及び個別訪問等による普及活動

■ 実現方策⑤　官民連携・広域連携の推進【５２ページ】

料金収入の減少や経験豊富な職員の退職などが想定されるなか、将来にわたり安全な水を安定的に供給するため、官民連携や近隣の水道事業者等との広域連携の推進により、水道の基盤強化を図ります。

主な取り組み

・官民連携の推進
・「岐阜県水道広域化推進プラン」の実現に向けた協議・検討の実施 新

■ 実現方策⑥　有収率の向上【５３ページ】

AI技術等を活用した効率的な漏水調査と早期修繕に一層、取り組むとともに、他都市における効果的な漏水調査方策等を調査するなど、さらなる有収率の向上を図ります。

漏水調査

主な取り組み

・AI技術を活用した効率的な漏水調査の実施 新

基本方針３　組織体制の強化

■ 実現方策⑦　組織体制の強化【５４ページ】

これまでの経験で培った知識と専門技術等を次世代へ継承するため、官民連携による技術研修等を実施し、職員教育の充実を図るなど、組織体制を強化します。

配水管技能講習

主な取り組み

・官民連携による技術研修等の実施 新

基本方針４　資源・エネルギーの有効利用

■ 実現方策⑧　資源・エネルギーの有効利用【５５ページ】

「環境アクションプランぎふ」に基づき、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを実施します。

主な取り組み

・省エネルギー機器の採用、環境に配慮した物品購入の推進
・廃棄物の排出抑制、建設副産物のリサイクル促進
・太陽光発電など再生可能エネルギーの利用促進 新

基本方針５　お客様サービスの向上

■ 実現方策⑨　お客様サービスの向上【５６ページ】

お客様の水道事業に対する理解を深めていただくとともに、申請手続きのオンライン化など、お客様サービスのさらなる向上を図ります。

上下水道モニター事業

主な取り組み

・「水のこえ」など広報・広聴活動の充実
・上下水道モニター事業の実施
・給排水工事申請手続きのオンライン化 新